

地方建設業

国交省、倒産対策を検討

現状把握 建協や地銀に聞き取り

国土交通省は、地域を代表する建設会社の倒産が全国で相次いでいることから、現状把握と対応策の検討に乗り出す。地域ブロックごとに全国建設業協会（全建）傘下の建設業協会や地域の代表企業、地方銀行にヒアリングを行い、倒産が相次いでいる要因や企業の現状認識などを調査。高い技術力を持ち、地域経済の活性化に重要な役割を果たしてきた地元建設会社が健全に発展していきける条件整備を検討する方針だ。小澤敬市建設流通政策審議官が23日の就任記者会見で明らかにした。4面に会見の詳細。

経営健全化へ条件整備

民間信用調査機関の東によると、08年上半期の林建設工業などと、地



小澤審議官

建設会社の倒産は前年同月比7・7%増の2120件。2000件を上回ったのは4年ぶり。2月には山梨県の長田組土木、5月には高知県の四が経営に行き詰まり、民間開発、6月には富山県

の法的整理を申請した。一会社も含まれ、いずれも地域の建設業協会の会長。地元ではトップクラスの

建設会社ばかりだ。小澤建設流通政策審議官は会見で、地方建設業界のこうした現状に懸念を表明。地元建設会社の役割を「地域の活性化に不可欠で、優秀な技術をもって災害に対応したり建機を拠出するなど、いろいろな活動を展開してきた」と評価した上で、「金融・経済情勢に飲み込まれて倒産するなら残念であり、防がなければならぬ」と述べた。

現状把握に向けたヒアリングは、各県建設業協会や地元建設会社、地銀を対象とする。全建や金庫庁とも連携して全国各ブロックで実施。特に倒産事例が発生している地域を中心に要因などを把握する考えだ。併せて意見交換も実施し、地域の建設会社が健全に発展できる条件整備を検討する。

小澤建設流通政策審議官は、具体策には踏み込まず、自治体でも特別簡易型を中心に総合評価方式の入札を普及させた。また、地域の建設会社がさまざまな形で地域に貢献してきた現実を踏まえ、「貢献活動をどう（施策に）取り入れて経営の健全化につなげるか」は考えなければならぬと述べた。

国土交通省の小澤敬市入をどう進める。

建設流通政策審議官が23日行った就任会見の詳細は次の通り（1面参照）。

——就任の抱負を。

「公共事業は、社会資本、すなわち社会の財産をつくり後世に残す夢のある仕事で、建設産業と不動産は重要な役割を果たす。社会資本の担い手であると同時に、国民経済や地域社会に貢献している側面もあり、この点について国民の認識と理解を求める努力をしたい」。

——総合評価方式の導入について。

小澤国交省政策審議官会見の詳細

入札の拡大は進んだが、総合評価方式の導入は遅れている。特に工事成績や施工実績を活用した特選方法などの検討を進めているところだ。アンケート調査の結果を早急に提示し、08年度内には成果をまとめた。

設計労務単価 年度内に成果

設計労務単価のあり方検討会を立ち上げ、調査方法などの検討を進めているところだ。アンケート調査の結果を早急に提示し、08年度内には成果をまとめた。

——地方でのダンピングの建設業が大きな存在であることと認識し、自己の課題と認識した取り組みを期待したい」。

「建設業は地域社会の重要な構成員であり、働く人が誇りを持ち、生活を楽しめる環境にない」と、周りを活性化することにはならない。人材育成をはじめ環境整備を進めることは地域の活性化にも必要だ」。